

大阪新市政に望む

2007 年 12 月 27 日

社団法人 関西経済連合会

大阪新市政に望む

社団法人 関西経済連合会

当連合会は、平松新市長が市政改革、及び大阪ひいては関西経済の活性化に資する課題解決に取り組まれることを最大限支援してまいりたい。

そのためにも、各界各層の意見を踏まえながら、大阪市を活力と魅力ある都市にしていくための将来ビジョンや具体策を早急に取りまとめ、その実現に全力をあげられることを強く希望する。

当連合会は、とりわけ、以下の課題に重点的に取り組むことを望む。

記

1. 「新・大阪活性化戦略（平松ビジョン（仮称）」の策定と実行

- (1) マニフェストに掲げられた「市民パワーで大阪を再生」の実現に向け、早急に「新・大阪活性化戦略（平松ビジョン（仮称）」を策定すること。
- (2) ビジョンにおいては、「行政力」、「経済力」、「市民力」を3つの軸に、①効率的・効果的な行政の実現、②経済活力の強化・向上、③時代を先取りした魅力的なまちづくり、の実現をめざすこと。
- (3) ビジョン策定後は、第三者機関によりビジョンの進捗を都度評価し、PDCAを展開すること。

2. 効率的・効果的な行政の実現

(1) 市政改革の加速

大阪市の市政改革は關市長が着実に実績をあげてこられたが、未だ道半ばである。ここで手を緩めることなく、不合理な慣行や聖域を無くす取り組みを一段と加速させること。

(2) 行政サービスの一層の向上・効率化、歳出の削減

肥大化した事業や職員の削減を徹底するとともに、市民との対話・職員の意識改革を通じ、市役所組織を活性化し、行政サービスの一層の向上を図ること。府との連携を強化し、重複する事業の解消を図ること。また、市営地下鉄・バス事業の経営については、これまで以上に改革を推進すること。

(3) 事業の進捗管理と情報公開の徹底

事業の責任体制を明確化するとともに、進捗管理を徹底すること。また、特別会計を含む「連結決算」、職員の天下りの情報、従来からの不透明な慣行の改善状況などについて、徹底した情報公開を行うこと。

(4) 民間企業を参考とした職員待遇の見直し

昇格・昇給・退職金など市職員独自の待遇について、慣行を見直し、民間企業にならった体系に見直すこと。

3. 経済活力の強化・向上

(1) 地域を支える産業競争力の強化

次世代ロボット産業や健康産業など新産業の創出に向けた取り組みを強化すること。

(2) 超過課税など法人課税の見直し

企業の競争力強化の観点から、法人市民税の超過課税を廃止するとともに、固定資産税負担の軽減（負担水準の引き下げ、償却資産への課税廃止）を図ること。

(3) 経済を支えるハード・ソフト両面からの「インフラ」整備

アジアと大阪・関西を結ぶゲートウェイの実現に向けて、陸・海・空の総合的な交通・物流ネットワーク整備を強力に推進すること。特に、淀川左岸線延伸部の整備、スーパー中枢港湾「阪神港」や関西国際空港の機能と連携した臨海部物流拠点の形成（夢洲の活用等）、大阪湾諸港の各港連携による手続き様式などの一元化・IT化など。

(4) 分権改革や広域連携の推進

関西地域の中核的な自治体として、分権改革や広域連携の推進などに先導的役割を果たすこと。

4. 時代を先取りした魅力的なまちづくりの推進

(1) アジアと関西をつなぐ交流拠点「大阪」の都市整備

アジアに開かれた関西の玄関口として期待されている大阪駅北地区開発について、2011年の第1期まちびらき、さらには2期開発の推進に向けて、力強いリーダーシップを発揮すること。

さらには、大阪駅北地区を含む大梅田エリア全体として、関西地域の玄関としてふさわしい良好な街区が形成されるよう、公民協力によるまちづくりを推進すること。

(2) 高齢者に優しいまちづくりの推進

これから超高齢化社会を迎えるにあたり、生活者の視点にたち、高齢者にとって住みよいユニバーサルデザインを意識したまちづくりを推進すること。

(3) 環境にやさしいまちづくりの推進

先進環境技術を取り込むまちとして、ヒートアイランド対策を進めるほか、水都大阪にふさわしい「水と緑」の空間を整備すること。

(4) 文化と賑わいの創造

アジア・世界から人が訪れるまちとして、食やショッピング、エンターテインメント・ファッションなどの文化・観光資源をはじめ、御堂筋や水辺空間などの都市資源を活用し、国内外からの集客や文化情報発信を推進するとともに、青少年・市民の芸術・文化活動の機会づくりを促進すること。

以 上